

事業報告書

平成 29 年度

(第 2 期事業年度)

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

地方独立行政法人西都児湯医療センター

目 次

■地方独立行政法人西都児湯医療センターの概要

1. 現況	1
①法人名、目的、業務内容、設立に係る根拠法、組織図、資本金の額	
②事務所の所在地	
③役員の状況(氏名、役職、任期)	
④設置・運営する病院	
⑤職員数、常勤職員の平均年齢	
⑥財務諸表の要約	2-3
⑦財源の内訳	4
2. 西都児湯医療センターの基本的な目標等	5
■全体的な状況	5
1. 総括と課題	5
2. 大項目ごとの特記事項	6
(1)住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組	6
(2)業務運営の改善及び効率化に関する取組	6
(3)財務内容の改善に関する取組	6
(4)その他業務運営に関する重要事項に関する取組	7
■項目別の状況	7
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	7
1 医療サービス	7
(1)緊急性の高い脳疾患や地域に不足している内科疾患のおける二次医療救急の提供	7
(2)初期救急医療体制の維持及び充実	8
(3)医療連携の推進	8
(4)地域災害拠点病院としての役割	8
2 医療の質の向上	9
(1)医療職の確保	9
①常勤医師	
②看護師	
(2)医療安全対策の徹底	9
①医療安全管理の充実	
②院内感染防止対策の充実	
(3)クリティカルパス導入の推進	9
(4)高度医療機器等の計画的な更新・整備	10
(5)研修制度の確立	10
3 患者サービスの向上	11
(1)患者中心の医療の提供	11
(2)快適性の向上	11
(3)相談窓口の設置及び情報発信	12
(4)職員の接遇向上	12

(5)医療連携体制の充実	12
4 公的医療機関としての役割	13
5 法令遵守	13
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	13
1 法人運営管理体制の確立	13
2 業務運営の改善と効率化	13
(1)予算の弾力化	13
(2)適切かつ弾力的な人員配置	13
(3)人事考課制度の構築に向けた検討	13
第3 財政内容の改善に関する事項	14
1 持続可能な経営基盤の確立	14
(1)収入の確保	14
(2)支出の節減	14
(3)役割と負担の明確化	14
第4 予算、収支計画及び資金計画	15
1 予算	15
2 収支計画	15
3 資金計画	15
第5 短期借入金の限度額	15
第6 出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	15
第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	15
第8 剰余金の使途	15
第9 料金に関する事項	15
1 診療料金等	15
2 料金の免除	15
3 その他	15
第10 その他西都市の規則に定める業務運営等に関する事項	16
1. 施設及び設備に関する計画	16
2. 法第40条第4号の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画	16
3. その他法人の業務運営に関し必要な事項	16
(1) 施設の維持	16
第11 その他業務運営に関する重要目標を達成するためとるべき事項	16
1. 病院施設設備に向けた取り組み	16
 (資料)組織図	 17

地方独立行政法人西都児湯医療センター事業報告書

■地方独立行政法人 西都児湯医療センターの概要

1. 現況(平成 30 年 3 月 31 日現在)

① 法人名:地方独立行政法人 西都児湯医療センター

(1)目的:地方独立行政法人法(平成15年法律第118号。以下「法」という。)に基づき、地域住民に救急医療及び高度医療をはじめとした医療を提供するとともに、地域の医療機関及び西都市として連携して、住民の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。

(2)業務内容:医療を提供すること、医療に関する調査及び研究を行うこと、医療に関する研修を行うこと健康診断等の予防医療を提供すること、災害時における医療救護を行うこと、前各号に掲げる業務に付帯する業務を行うこと。

(3)設立に係る根拠法:地方独立行政法人法第7条の規定に基づき設立

(4)組織図(別紙 1)

(5)資本金の額: 78,651,600 円

② 所在地 宮崎県西都市大字妻 1550 番地

③ 役員の状況(任期:平成28年4月1日~平成30年3月31日)

役職名	氏名	所属・職名等	備考
理事長	長田 直人	院長	常勤
理事	濱砂 亮一	副院長	非常勤
理事	吉村 学	宮崎大学医学部地域医療・総合診療医学講座教授	非常勤
理事	村上 牧雄	西都商工会議所副会頭	非常勤
理事	増田 恵二	元西都市会計管理者	非常勤
理事	安藤 敏和	事務局長	非常勤
監事	黒木 陽介	税理士	非常勤
監事	板東 啓男	新富町代表監査委員	非常勤
監事	村上 秀幸	公認会計士、中小企業診断士	非常勤

④ 設置・運営する病院

病院名	西都児湯医療センター
主な役割及び機能	救急告示病院、地域災害拠点病院
所在地	宮崎県西都市大字妻 1550 番地
開設年月日	平成 28 年 4 月 1 日
病床数	91 床(稼働病床数:一般病床 65 床)
診療科目	脳神経外科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、放射線科、麻酔科、内科、外科、リハビリテーション科、
病院敷地面積	5,615.65 m ²
建物規模	鉄筋コンクリート造 3 階建、建築面積 2,290.05 m ² 、延床面積 3,750.62 m ²

⑤職員数(平成 30 年 3 月 31 日現在)

119 人(正職員 93 人、非常勤職員 26 人)※西都市からの派遣 4 名含、常勤職員の平均年齢 39.3 歳(男性 40.8 歳、女性 37.9 歳)

⑥財務諸表の要約

貸借対照表

(単位:円)

科目	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)	増減
資産の部			
固定資産			
有形固定資産	73,145,833	144,789,131	71,643,298
無形固定資産	5,664,052	4,299,892	▲ 1,364,160
投資その他の資産	0	1,800,000	1,800,000
固定資産合計	78,809,885	150,889,023	72,079,138
流動資産	435,343,165	481,557,918	46,214,753
資産合計	514,153,050	632,446,941	118,293,891
負債の部			
固定負債	175,857,324	214,589,125	38,731,801
流動負債	155,947,565	191,874,153	35,926,588
負債合計	331,804,889	406,463,278	74,658,389
純資産の部			
資本金	78,651,600	78,651,600	0
利益剰余金	103,696,561	147,332,063	43,635,502
純資産合計	182,348,161	225,983,663	43,635,502
負債純資産合計	514,153,050	632,446,941	118,293,891

(1)総資産

前年度末と比べ1億18百万円の増加となりました。その主な要因は有形固定資産の増加71百万円、医業外未収金の増加31百万円などによるものです。

(2)負債

前年度末と比べ74百万円の増加となりました。その主な要因は資産見返受贈財産等の減少5百万円、長期リース債務の増加49百万円、未払金の増加30百万円などによるものです。

(3)純資産

前年度末と比べ43百万円の増加となりました。その要因は利益剰余金の増加43百万円によるものです。

損益計算書

(単位：円)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	平成29年度 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)	増減
営業収益			
医業収益	1,112,130,425	1,177,961,458	65,831,033
受託事業等収益	525,079	501,734	▲ 23,345
その他医業収益	6,703,290	5,206,646	▲ 1,496,644
営業収益合計	1,119,358,794	1,183,669,838	64,311,044
営業費用			
医業費用	1,098,863,993	1,259,563,207	160,699,214
一般管理費	46,321,909	0	▲ 46,321,909
営業費用合計	1,145,185,902	1,259,563,207	114,377,305
営業利益（損失）	▲ 25,827,108	▲ 75,893,369	▲ 50,066,261
営業外収益	166,534,852	162,464,196	▲ 4,070,656
営業外費用	37,011,175	41,217,976	4,206,801
經常利益（損失）	103,696,569	45,352,851	▲ 58,343,718
臨時利益	0	1,386,775	1,386,775
臨時損失	8	3,104,124	3,104,116
当期純利益	103,696,561	43,635,502	▲ 60,061,059
当期総利益	103,696,561	43,635,502	▲ 60,061,059

前年度と比べ営業収益は64百万円の増加となりました。しかしながら営業費用が1億14百万円の増加となり、営業損失が前年度と比べ50百万円増加の76百万円となっています。そのため、営業外収支も含めた經常収支では、前年と比べ58百万円減少の45百万円の利益となりました。

臨時損益も含めた総利益は、前年と比べ60百万円減少の43百万円となっています。

キャッシュフロー計算書

(単位：円)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	平成29年度 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)	増減
業務活動によるキャッシュフロー	100,029,078	21,051,174	▲ 78,977,904
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 15,081,628	▲ 508,080	14,573,548
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 44,984,734	▲ 31,254,702	13,730,032
現金及び現金同等物の増加額	39,962,716	▲ 10,711,608	▲ 50,674,324
現金及び現金同等物の期首残高	210,000,000	249,962,716	39,962,716
現金及び現金同等物の期末残高	249,962,716	239,251,108	▲ 10,711,608

(1)業務活動によるキャッシュフロー

21百万円の資金の増加となりました。前年と比べ79百万円の減少となりますが、その主な要因は医業収入の増加2億4百万円、人件費支出の増加76百万円、その他業務支出の増加1億2百万円、補助金等収入の減少31百万円などによるものです。

(2)投資活動によるキャッシュフロー

50百万円の資金減少となりました。その主な要因は投資による支出2百万円、有形固定資産の取得による支出2百万円、有形固定資産の取得に伴う収入350百万円などによるものです。

(3)財務活動によるキャッシュフロー

31百万円の減少となりました。その要因はリース債務の償還31百万円によるものです。

⑦財源の内訳

(単位：円)

費用		財源	
営業費用	1,259,563,207	営業収益	1,183,669,838
		運営費負担金	75,893,369
営業外費用	41,217,976	営業外収益	4,217,699
		運営費負担金	37,000,277
臨時損失	3,104,124	臨時利益	1,386,775
		運営費負担金	1,717,349
計	1,303,885,307	計	1,303,885,307

2. 地方独立行政法人西都児湯医療センターの基本的な目標等

●病院理念

- ◇地域医療の充実による地域社会への貢献
- ◇地域医療を担う次代の医療人の育成
- ◇地域の行政・医療機関・施設との連携推進

病院理念の達成を目標に様々な事業に取り組んでいるが、特に力を入れているのは地域医療の充実である。西都児湯医療圏の中核的病院、唯一の地域災害拠点病院として、地域医療の中心的役割を担えるよう機能の充実を図り、医療を取り巻く環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる病院運営を心がけ、質の高い医療サービスの提供を目指す。さらに、行政や医師会との連携を図り、地域に求められる医療の実現を目指していかなければならない。

また、研修施設として今年度は卒後臨床研修医、医学生、理学療法士を受け入れた。今後は、薬剤師、看護師などの実習も受け入れて、将来の地域医療を担う医療人の育成と人材確保を目指す。

■全体的な状況

1. 総括と課題

今年度も一般病棟入院基本料7対1を堅持し、高齢化が進む地域住民の急性期医療のニーズに対応した医療の提供を行った。

また、導入を予定していた「オーダーリング・電子カルテシステム」の稼働を重要事業と位置づけ準備を進め、8月1日から本格稼働させ、受付等の業務効率の向上、医療情報管理の徹底に繋げている。

医療機能・患者サービスの向上、経営安定のために必要な医療従事者の確保については、医師1名、看護師5名、薬剤師1名、社会福祉士1名を新たに採用し、コメディカルについては必要数を確保することができた。特に常勤医師の採用については、宮崎大学医学部の各医局に対して医師派遣を要請してきたが、12月長年望んでいた脳神経外科医師1名の派遣を実現できた。平成25年4月から脳神経外科の常勤医師は1名で診療にあっていたため、身体にかかる負担が大きい勤務状況であった。常勤医師2名体制となり医師の負担軽減及び診療体制の充実が行えた。夜間急病センターについても、宮崎大学医学部からの当直医派遣の継続と、常勤医師の増員により、内科・外科ともにほぼ毎日診療できる体制となった。

住民への健康や医療に関する啓発活動として、医師による「健康講話」を開催し、患者や患者家族、地域住民等多数の参加を得ることができた。また、9月にホームページを一新し、地域住民をはじめ広域に向けて情報発信できる体制を構築した。西都市の広報紙「広報さいと」へ、隔月で常勤医師の紹介や院内の出来事・話題等の情報掲載も行った。

患者数は、入院患者、外来患者ともに増加傾向にある。今年度の延入院患者数は20,108人で、前年度19,912人に対して196人増加し、前年比0.9%増となっている。延外来患者数は、一般外来13,812人、夜間急病センター2,932人で合計16,744人。前年度は、一般外来12,465人、夜間急病センター2,932人の合計15,397人で、1,347人増加し、前年比8.7%増となっている。

営業収支は、今年度の営業収益が11億8千3百万円となり、前年度11億1千9百万円と比較して6千4百万円の増となっているものの、営業費用が、前年度11億4千5百万円に対し今年度は12億5千9百万円で1億1千4百万円の増となっているため、前年度約2千6百万円の赤字に対して今年度は約7千6百万円の赤字とな

っている。営業費用の増加は、収益の伸びと比例して増加する投入資源経費(医薬品、診療材料等)の増加と、人員増と定期昇給による人件費の増加が影響したものである。経常収支は、経常収益が13億4千6百万円で経常費用が13億1百万円となり、差し引き4千5百万円の黒字となっている。

新病院建設に向けては、新たに市職員2名の派遣を受け、3名体制の新病院準備室を設置し、前年度に市が策定した施設整備基本構想に基づき、施設整備基本計画の策定に着手、施設整備基本計画(案)を策定した。今後は、施設整備基本計画の市及び議会からの承認手続きを行い、住民説明会、用地取得、病院債の手続き等、建設に向けた動きを加速していかねばならない。

今後の課題としては、増加する人件費、オーダーリング・電子カルテシステムに係る費用、新病院建設に係る費用等、多額の経費を要することが予測されることから、診療単価を上げるなど増収に繋がる方策の検討、業務の質を確保したうえでの経費削減を図る必要がある。

2. 大項目ごとの特記事項

(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組み

医療従事者の確保については、念願の脳神経外科医師1名を新たに採用したことにより、脳神経外科の常勤医師が2名体制となり、診療体制の充実が行えた。また、常勤医師が増えたことにより夜間急病センターなどの診療体制も充実した。

病棟の服薬管理を看護師が行っており体制不十分のため、薬剤師1名を採用し薬剤師による専門的な服薬管理・指導を行い患者サービスの向上を図った。

看護職員は5名増員し、さらに勤務調整等したことにより、研修会の参加率が向上した。研修後の伝達講習会を定期的開催し、習得した知識及び技術の共有化を図ったことで看護職員のスキルアップと医療の質向上へつながった。

患者ニーズ把握のため患者満足度調査を実施した。その中で不満が高かった項目は、施設の老朽化と待合室の狭さ、待ち時間の長さであった。オーダーリング・電子カルテシステム導入後、レセコンや薬剤処方システムが連携したことで、医事会計と薬剤処方にかかる時間が短縮し待ち時間の苦情は減少した。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組み

診療部、看護部、事務局の管理職による病院運営会議を毎月開催し、診療実績と経営状況の報告並びに医師確保や診療体制など、病院運営において重要な課題について協議している。

特に収入に直結する施設基準については、入院基本料7対1を維持するための要件である、平均在院日数、在宅復帰率、重症度・医療・看護必要度などを医師と幹部職員へ毎週報告し検討している。

(3) 財政内容の改善に関する取組み

収入については、稼働病床65床で平均稼働率も84%となっており、夜間休日等の緊急入院対応に必要なベッドの確保も考慮すると、ほぼ満床に近い状況にあり、入院患者数を大幅に増加させることは困難である。外来についても、1日100名超の受診者があり、急患処置も兼ねた外来診察室や待合室の狭さも影響し患者数の増加による収入増も望めない状況である。

費用については、職員がほぼ50歳以下であることから、今後数年間は人件費が上昇し続ける。財政悪化は確実と思われる中、新たな収入増加、コスト削減策が必要である。収入増加策は、施設規模に左右されず、経費の掛からないものでなければならず、現状のまま取り組める新たな施設基準(加算)の取得を模索した。

コスト削減策としては、徹底した価格交渉による材料費の削減に取り組み、単価の上昇は抑えられた。今年度から人事評価制度の導入に向けた取り組みを開始したため、あわせて適正な給与体系の構築の検討に取り組み、将来的には給与規程等の見直しを行うことで、人件費の抑制に繋がる可能性はあると考えている。

※施設基準とは医療法で定める医療機関および医師等の基準の他に、健康保険法等の規定に基づき厚生労働大臣が定めた、保険診療の一部について、医療機関の機能や設備、診療体制、安全面やサービス面等を評価するための基準になります。

(4)その他業務運営に関する重要事項に関する取り組み

新病院建設に向けて、新たに市職員2名の派遣を受け、3名体制で新病院準備室を設置した。新病院準備室では、前年度に西都市が作成した施設整備基本構想に基づき、次の段階となる施設整備基本計画の策定に取り組み、施設整備基本計画(案)の策定を完了した。

■項目別の状況

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 医療サービス

(1)緊急性の高い脳疾患や地域に不足している内科疾患における二次救急医療の提供

当院は稼働病床数 65 床(許可病床数:91 床)の病院として、今年度も急性期の医療を継続し、緊急性の高い脳卒中等の脳疾患や呼吸器疾患を積極的に受入れた。

高度医療機器は、MRI・CT・DSAがある。MRI 検査は平成 28 年度 3,071 件、平成 29 年度 2,767 件で 304 件の減少、CT 検査は平成 28 年度 2,497 件、平成 29 年度は 2,828 件で 331 件増加、DSAは平成 28 年度 60 件、平成 29 年度は 88 件で 28 件増加した。

急性期医療としては、脳神経外科の検査や手術に加えて、呼吸器内科の直達硬性鏡を用いた気管・気管支腫瘍の切除またはステント留置術、内視鏡検査や治療等の高度な医療を提供した。

また、平成 29 年 12 月、宮崎大学医学部より脳神経外科医師 1 名の派遣を受けたことにより、脳神経外科の診療体制を強化できた。

指 標	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	計画比較
手術件数(件)	95	113	188	95	201	+106 件
血管内治療件数(件)	20	60	21	20	40	+20 件
t-PA 治療件数	11	10	11	12	11	-1 件
内視鏡検査件数(件)	98	137	197	130	240	+110 件

(注)平成26年度、平成27年度は医療法人財団西都児湯医療センター実績値(以下同じ)

(2)初期救急医療体制の維持及び充実

西都児湯地域で唯一内科・外科の夜間急病センターを備えているが、救急搬送患者の約4割が圏外へ流出していた。地域の急性期を担う医療機関として、二次救急医療の充実を図るため内科・外科の夜間当直を増やし、救急車の受入れ体制を強化し、圏内で診療が完結できるように努めた。

「西都市と児湯郡の救急医療の現状と当センターの課題について」のタイトルで、平成29年8月に西都市職員242名、平成30年2月に、児湯郡町村首長、児湯医師会を対象に理事長が講演を行い、当センターが担っている救急医療の現状や課題、重要性を周知した。

高度救急について、当センターから三次救急病院へのドクターヘリでの搬送は今年度は0件であった。

指 標	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	計画比較
救急車搬入件数(件)	722	869	887	900	836	-64件

(3)医療連携の推進

他の医療機関や施設等からの紹介患者をすみやかに受け入れ、退院手続きをスムーズに行うため、地域医療連携室の社会福祉士を1名増員し、看護師も含め3名とすることで連携体制を強化した。

看護師は主に紹介患者の受入れ、社会福祉士は医療機関及び高齢者施設への転院や在宅復帰に向けた業務を担当し、積極的に相談を受け、施設選定や家族との調整等を行った。

今年度の相談件数は505件あり、これらの取り組みの結果、紹介率・逆紹介率ともに前年度は下回るものの目標値を上回る結果となった。

指 標	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	計画比較
紹介率(%)	29	34.1	41.5	31以上	39.4	+8.4ポイント
逆紹介率(%)	30	26.3	43.0	31以上	34.3	+3.3ポイント

◆紹介率：(文書による紹介患者数+救急車搬入患者)÷初診患者×100

◆逆紹介率：逆紹介患者数÷初診患者×100

(4)地域災害拠点病院としての役割

西都児湯医療圏の地域災害拠点病院として、今年度は被災地への職員派遣はなかった。

職員の緊急連絡網について、9月メール送受信、10月電話連絡網の訓練を実施した。今回の訓練で電話連絡とメール送信を併用することで参集する職員数が増加することがわかった。災害発生時やその他の緊急時において、すみやかに職員が参集し医療サービスを継続して提供できる体制整備に努めた。

特に停電時などの連絡体制について十分な無線機が整備されていなかったため、病院の敷地や建物内で障害なく通信可能な無線機を16台追加購入し、災害時の院内の連絡体制強化を図った。

災害など不測の事態により被害を受けた時でも、病院事業を継続していく、あるいは中断しても早期復旧を図るために、事前に対応策を準備しておく計画(BCP:Business Continuity Plan)の作成も着手した。

2 医療の質の向上

(1) 医療職の確保

① 医師

脳神経外科医師1名と内科医師1名の採用に向け、宮崎大学医学部の各講座を訪問し常勤医師の派遣要請を行った。その結果、12月から脳神経外科医師1名の派遣を受け、常勤医師が6名になった。

その他、常勤医師に個人的な勧誘も依頼することで、大学からの派遣以外で独自に確保した整形外科医1名を平成30年4月より採用することが決定し、外科系の診療体制強化が図れることになった。

夜間急病センターへの医師派遣については、今年度も宮崎大学医学部、航空自衛隊新田原基地、周辺医師会からの医師派遣を継続いただいた。

指 標	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	計画比較
常勤医師数(名)	3	5	5	6	6	±0

② 看護職員

入院と外来患者数の増加に対応するため、看護職員の採用をすすめ看護師を5名増員した。また、看護大学や専門学校を訪問し、病院のPRや奨学金等の内容を説明し新卒の看護師確保に向けた取り組みを行った。

指 標	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	計画比較
看護師数(名)	49	49	54	56	59	+3

(2) 医療安全対策の徹底

医療安全・感染ともに院内研修参加人数は前年度を上回った。また、医療安全管理体制を強化するため、看護師1名を医療安全管理者養成研修会へ派遣し、次年度より医療安全管理体制加算の施設基準取得に向けた体制整備を行った。

指 標	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成29年度 計画	平成29年度 実績	計画比較
医療安全対策委員会開催数(回)	12	12	12	12	12	±0
院内医療安全研修会開催数(回)	4	4	4	4	4	±0
院内感染対策委員会開催数(回)	12	12	12	12	12	±0
院内感染対策研修会回数(回)	2	2	2	2	2	±0
院外研修への参加回数(回)	8	8	8	8	10	+2

(3) クリティカルパス導入の推進

クリティカルパスの作成については、現在のクリティカルパスの見直しと新たなクリティカルパスの作成に向け看護部を中心に取り組み、新たに胃瘻造設術と睡眠時無呼吸症候群の2つについて作成した。

地域連携クリティカルパスは、県立宮崎病院が作成した宮崎県地域連携パス(肺がん術後経過観察)への協

力依頼があり登録を行った。脳卒中地域連携パスの作成は、周辺の医療機関との調整を継続して行ったが、連携には至らなかったため今後も検討をすることとした。

指 標	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	計画比較
クリティカルパス数(種類)	3	3	5	7	7	±0
地域連携クリティカルパス数(種類)	0	0	0	0	0	±0

(4)高度医療機器等の計画的な更新・整備

患者サービスの向上と業務の効率化を目指して、導入予定であったオーダーリング・電子カルテシステムが 8 月から本格稼動した。その他、脳神経外科の手術機器で頭部四点固定機器とMRI室内で使用可能な生体情報モニタリングシステムを購入した。

(5)研修制度の確立

ア 医師

専門医、認定医の資格取得並びに更新に向けた活動や、学会等へ参加している。当該医師らが診療を行う上で必要な専門医、認定医の資格更新のための単位取得を目的とする県外で開催された学会に12回、研修会に 6 回参加した。特に、学会発表は病院の PR も兼ねるため、積極的な発表を医師へ要請し、今年度は 5 学会で症例発表を行った。

イ 看護師

認定看護師等の資格取得については、今年度も長期間の看護師派遣は困難であるため、まずは比較的短期間で資格取得可能で病院の管理上必要な看護管理者認定資格について調査を行い、1 名を資格取得研修会へ派遣した。

看護職員のスキルアップと看護の質向上を目的として、できるだけ多くの研修会へ参加できるように勤務調整など取り組んだ。その結果、今年度は県内外の 73 研修会へ参加し、1 人あたり平均 2.7 回研修会へ参加することができた。また、研修会で受講した内容について、受講者が院内で伝達講習会を開催し知識・技術の情報の共有化を図った。

救急看護・感染管理の認定看護師資格取得のための検討は継続して行っているが、今年度も派遣することは出来なかった。県外の認定看護師養成施設の状況と教育期間や派遣に係る費用算出も調査し、資格取得に向けた体制の構築に継続して取り組んだ。

ウ その他医療職

今年度も、専門職種が県内外の研修に積極的に参加することを支援した。特に、臨床検査技師の超音波研修については、超音波技術の向上に向けて、技師 1 名が週 2 回宮崎市内の病院に出向き研修を受けた。

エ 事務職

事務職による院内研修会として、オーダーリング・電子カルテシステムの導入前操作研修を5月から基礎編1回、応用編1回の計2回開催した。また、オーダーリング・電子カルテシステム導入に伴い、レセプトコンピュータも一新したため、6月より操作研修を3回開催した。

3月事務職員を対象とした財務に関する勉強会を開催し、経営状況と今後の運営計画について講義した。

指 標	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度	計画比較
	実績	実績	実績	計画	実績	
専門医、認定医等資格取得数	5	5	10	12	11	-1
認定看護師資格取得者数(名)	0	0	0	1	0	-1
その他医療職による外部研修(回)	29	29	30	30	98	+68
事務職による院内研修会(回)	1	1	2	2	3	+1

3 患者サービスの向上

(1) 患者中心の医療の提供

患者やその家族が治療内容を十分に理解し、納得した上で治療方法を選択できるように事前説明を十分に行うよう徹底した。

特に入院患者の治療方針を早期に決定するため、病棟回診に医師と看護師だけでなく理学療法士も参加した。病棟カンファレンスも医師や看護師に加えて管理栄養士・理学療法士・作業療法士・社会福祉士も参加し患者情報を共有し、専門分野において患者と関わるよう努めた。患者の状態により必要な場合は、医療安全・感染対策・褥瘡委員会のチームへ相談し対応した。

また、退院支援カンファレンスを週2回開催し、看護師と社会福祉士で協議し医療機関や家族との連携を強化し、退院に関する手続きをスムーズに行える体制整備を図った。

(2) 快適性の向上

入院患者及び外来患者を対象に、患者満足度調査(PS調査)を外部業者に委託実施し、病院に対する患者の意見、苦情や要望に関する意見を収集分析した。意見として多かったのは、待ち時間の長さや外来待合室の狭さと建物の老朽化であった。

待ち時間の長さについては、オーダーリング・電子カルテシステムの導入後は待ち時間に対する苦情が減少した。これは、オーダーリング・電子カルテシステムとレセコンや薬剤処方システムが連携したことで、医事会計や薬剤処方にかかる時間が短縮したことによるものである。

施設の老朽化については施設の構造上解決困難な部分はあるが、可能な改修については随時行った。

調査の分析結果は、各部署にデータを配布し、医療従事者間の情報の共有化に努めた。

【参考】

入院	調査年度	調査期間	総回答数	総合評価
	平成 26 年度	平成 26 年 12 月 1 日～平成 27 年 2 月 28 日	82 件	4.29/5 点
	平成 28 年度	平成 28 年 10 月 1 日～平成 29 年 2 月 20 日	70 件	4.17/5 点
	平成 29 年度	平成 29 年 10 月 1 日～平成 29 年 11 月 30 日	105 件	4.21/5 点

外来	調査年度	調査期間	総回答数	総合評価
	平成 26 年度	平成 26 年 12 月 1 日～平成 27 年 2 月 28 日	209 件	4.02/5 点
	平成 28 年度	平成 28 年 10 月 1 日～平成 29 年 2 月 20 日	212 件	3.83/5 点
	平成 29 年度	平成 29 年 10 月 1 日～平成 29 年 11 月 30 日	206 件	3.82/5 点

(3)相談窓口の設置及び情報発信

地域医療連携室に社会福祉士1名を増員し、医療相談体制の強化を図り、医療・介護や公的医療費助成制度の相談などの対応をスムーズに行える体制を図った。今年度は505件の医療相談等へ対応した。

ホームページを一新し、地域住民へ積極的な情報提供を行うとともに、医療従事者が活用できる映像も配信した。

西都市の広報紙に常勤医師の紹介や院内の出来事や話題等の医療情報を隔月で掲載している。

(4)職員の待遇向上

正職員に限らず、臨時職員や委託業者の職員も含めた病院で働く全員を対象とした外部講師による待遇研修を行った。昨年度参加者数が少なかったため3回に分けて開催した。職員119名のうち参加人数は108名で、欠席者11名については研修資料を配布した。

指 標	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度	計画比較
	実績	実績	実績	計画	実績	
院内待遇研修回数(回)	0	0	1	1	1	±0
院内待遇研修参加人数(人)	0	0	79	全職員	108	-11

(5)医療連携体制の充実

周辺医療機関からの紹介患者を速やかに受け入れできるように、地域医療連携室の専従の看護師1名が対応した。

医療機関や介護施設等からの紹介や、救急車搬送依頼時に、必要な患者情報を的確に収集し関連部署へ速やかに伝達することで、診療の質が向上し安全で安心な医療を提供した。

地域医療連携室へ社会福祉士を1名増員し、それぞれの病棟に1名ずつ配置し、退院時の医療機関や在宅復帰支援施設との連携強化を図った。

4 公的医療機関としての役割

今年度は、宮崎大学医学部付属病院卒後臨床研修センターの研修医 3 名を 1 人 1 ヶ月の研修として受け入れた。宮崎大学医学部の医学生 1 名の研修と専門学校の理学療法士の実習も 2 名受け入れた。

常勤医師数が増加したことで、夜間急病センターの診療がほぼ毎日内科外科の受け入れができるようになり医療サービスが向上した。

5 法令遵守

医療法や個人情報保護等の関係法令を遵守するとともに、病院の規程に基づき適切に対応した。今年度のカルテ開示請求は 23 件あり、西都市個人情報保護条例に準じてカルテ開示を行った。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 法人運営管理体制の確立

管理職で組織する医局会議を毎月 1 回開催し、診療実績と経営状況の報告並びに病院経営に関する企画と立案を行った。立案事項を理事会へ提出し、審議された決定事項を院内で周知した上で運営した。

2 業務運営の改善と効率化

(1) 予算の弾力化

今年度は、事業運営に見合った予算の見直しを随時行い、結果的に 6 回の補正予算を理事会に提案し承認された。適正な予算執行を弾力的に行うことで、業務執行面において柔軟な経営に資することができた。

(2) 適切かつ弾力的な人員配置

中期計画の達成に向け、必要に応じた人員をすみやかに確保するため、派遣会社の活用や、ハローワークの登録者へのリクエストを行った。

診療状況の変化にすみやかに対応するため、看護職員の異動は年度途中でも実施し診療状況に応じて職員を配置した。

常勤職員の待遇改善のため、短時間勤務の適応拡大に向けて調整したが、規程の変更には至らなかったため、今後も検討していくこととした。

(3) 人事考課制度の導入に向けた取組

法人の運営状況や収支を的確に把握することで、人事評価を給与や職員の処遇に反映する事が出来る。

今年度は、経営コンサルタント会社へ業務委託を行った。人事評価制度の基礎は完成し、次年度以降試験的に実施し、細かい調整をした上で正式活用する。

第3 財政内容の改善に関する事項

1 持続可能な経営基盤の確立

(1) 収入の確保

入院基本料 7 対 1 の施設基準を維持できるよう、重症度、医療・看護必要度、平均在院日数、在宅復帰率などの状況を医師と幹部職員が参加する会議で報告した。その上で、医師がベッドコントロールにて在院日数を抑制し、地域医療連携室が退院調整をして在宅復帰率の向上を図った。

未収金の発生防止や回収については、医事係と財務課において回収にかかる協議を複数回行い、回収体制の強化に努めている。

DPC/PDPS については、電子カルテ導入後に検討したが、現状ではDPCへの移行は収益を悪化させる見込みがあるため、断念した。

指 標		平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	計画比較
入院	病床利用率(%)	43.6	51.3	59.8	60.4	60.5	+0.1 ポイント
	新規入院患者数(名)	829	1020	1,196	1,100	1170	+70人
	平均在院日数(回)	16	16	16	18	16	-2日
外来	1日あたりの外来患者数(人)	36.9	42.8	50.6	59	59.1	+0.1 人

(2) 支出の節減

医薬品及び診療材料等については一品目ごとに見積入札や粘り強い価格交渉を行い、安価で購入するよう努めた。医薬品は薬事審議会において採用や廃棄、ジェネリック医薬品(後発医薬品)の使用について審議を行い、品目の見直しを行った。ジェネリック医薬品の品目数は、前年度より 15 品目増加したが、ジェネリック医薬品採用率は計画の 40%より6.9 ポイント少ない 33.1%となった。これには、ジェネリック医薬品は 前年度より品目数は増加したものの、総品目数も増加したことが影響している。

オーダーリング・電子カルテシステムの導入にあたり、リース会社の選定に力を入れ、リース利息が 0 円となるようなリース会社を選定したため導入時の支出の節減ができた。

指 標	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	計画比較
ジェネリック医薬品(%)	32.5	32.0	32.4	40	33.1	-6.9 ポイント

(3) 役割と負担の明確化

事業経費については、事業収入を充てることとなる。法人の健全な運営のため、収益の確保対策として施設基準の見直しの検討や新たな加算取得に向けて取り組んだ。

指 標	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	計画比較
医業収支比率(%)	93.21	92.7	101.2	85.84	93.52	+7.68
経常損益(千円)	24,697	43,698	103,696	22,828	45,352	+22,524

第4 予算(人件費の見積もり額を含む)、収支計画及び資金計画

※財務諸表及び決算報告書を参照

第5 短期借入金の限度額

借入金なし

第6 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

なし

第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし

第8 剰余金の使途

剰余金については、積立金として処理した。

第9 料金に関する事項

1 診療料金等

(1) 定めたとおり実施している。

(2) 該当なし。

(3) 定めたとおり実施している。

2 料金の免除

該当なし

3 その他

該当なし

第 10 その他西都市の規則に定める業務運営等に関する事項

1. 施設及び設備に関する計画

施設及び設備の内容	実績
病院施設・設備の整備(千円)	0
医療機器等の整備・更新(千円)	19,521

2. 法第 40 条第4号の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画

該当なし

3. その他法人の業務運営に関し必要な事項

西都市が実施した病院本館の耐震診断の結果に基づき、今年度は耐震補強工事の設計を行った。

第 11 その他業務運営に関する重要目標を達成するためとるべき事項

1. 病院施設整備に向けた取り組み

新病院建設に向けては、新たに市職員2名の派遣を受け、3名体制の新病院準備室を設置し、前年度に市が策定した施設整備基本構想に基づき、施設整備基本計画の策定に着手、施設整備基本計画(案)を策定した。